別紙（1）

定期巡回サービスよりそい（定期巡回・随時対応型訪問介護看護「連携型」）利用料金表

1. 利用料

介護保険からの介護給付サービスを利用する場合の利用者負担金は、利用金額のうち「負担割合証」 に記載されている利用者負担割合分になります。この金額は、介護保険の法定利用料に基づく金額です。

ただし、介護保険の支給限度額の範囲を超えたサービスや、介護保険の給付対象外のサービス利用は、全額自己負担となります。また、要介護認定区分が自立と判定した方等、何らかの理由にて介護保険の給付を受けない方については全額自己負担となります。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護（Ⅱ）

【料金表（単位数）】通常時間帯（24 時間 365 日）月あたりの定額払い　※（　）内は日割り単位数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 要介護度 | 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護（Ⅱ）  単位数（日割） | 看護利用時に追加される  単位数（日割） |
| 要介護 1 | 5,446単位（179） | 2,961単位（97） |
| 要介護 2 | 9,720単位（320） | 2,961単位（97） |
| 要介護 3 | 16,140単位（531） | 2,961単位（97） |
| 要介護 4 | 20,417単位（672） | 2,961単位（97） |
| 要介護 5 | 24,692単位（812） | 3,761単位（123） |

【加算及び減算料金】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 概要 | 単位数 | |
| 通所介護サービス（デイサービス）利用時の減算額  （1 日あたり） | 当該サービスの利用者が、通所介護サービス等を利用された場合に減算されます。 | 要介護 1 | -62単位 |
| 要介護 2 | -111単位 |
| 要介護 3 | -184単位 |
| 要介護 4 | -233単位 |
| 要介護 5 | -281単位 |
| 短期入所（ショートステイ）サービス利用時 の日割り金額 （1 日あたり） | 当該サービスの利用者が、短期入所サービス（ショートステイ）を利用された場合には日割り計算して利用日数を減算されます。但し、短期入所サービスの退所日は減算されません。 | | |
| 初期加算 | 利用を開始した日から起算して 30 日以内の期間 または、30 日を超える入院後に利用を再開した場合に加算されます。 | | 1日につき  30 単位 |
| 総合マネジメント体制強化加算（＊） | 厚生労働大臣が定める基準に適合している事業所が当該サービスの質を継続的に管理した場合に加算さます。 | | 1月につき  1,200 単位 |
| サービス提供体制強化加算（Ⅱ）（＊） | 厚生労働大臣が定める基準に適合している事業所が当該サービスの質を継続的に管理した場合に加算されます。 | | 1月につき  640 単位 |
| 介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）（＊） | 厚生労働大臣が定める基準に適合している介護 職員の賃金の改善等を実施している場合に加算されます。 | | 1月につき  所定単位×18.2％ |

定期巡回・随時対応型訪問介護看護（Ⅲ）

【料金表（単位数）】通常時間帯（18 時～翌 8 時）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | サービス利用可能時間 | 単位数 |
| オペレーションセンターサービス基本料金 （1 ヶ月）（日割） | 18 時～翌 8 時まで | 989（33） |
| 定期巡回サービス （1 回につき） | 372 |
| 随時訪問サービス（Ⅰ） ・ （Ⅱ）（1 回につき） | 567・764 |

【加算】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 概要 | 単位数 |
| サービス提供体制強化 加算（ⅰ）（＊） | 厚生労働大臣が定める基準に適合している事業所が当該サービスの質を継続的に管理した場合 加算されます。 | 1 回につき 22 単位 |
| 介護職員等処遇改善加 算（Ⅰ）（＊） | 厚生労働大臣が定める基準に適合している介護 職員の賃金の改善等を実施している場合加算さ れます。 | 1 月につき 所定単位×24.5％ |

＊区分支給限度基準額の算定対象外です。

＊介護報酬告示額に、地域区分毎の加算（1 単位＝10.21円）と、利用者負担割合を乗じた金額が、利用者負担金になります。

＊介護保険適用の場合でも介護保険料の滞納等により、保険給付金が直接 株式会社寄添いに支払われない場合があります。その場合は一旦介護保険適用外として料金をいただきます。後日、区市町村の窓口へ 株式会社寄添いの発行するサービス提供証明書を提出することで差額の払戻しを受けることができます。

2. 介護保険の給付対象とならないサービス

以下のサービスは、利用料金の全額が利用者の負担となります。

（1）通信料

利用者宅から事業所への通報に係る通信料及び通話により発生する通話料金については、利用者にご負担いただきます。事業所から携帯電話を貸与する場合、一定の無料通話料金の超過分をご負担いただきます。

（2）モバイル端末

サービス内容を記録するモバイル端末を設置させていただく際は、モバイル端末の充電にかかる 費用をご負担いただきます。

（3）消耗品代

サービスを利用するに際して必要な消耗品（オムツ代やゴム手袋等）は実費分をご負担いただき ます。

（4）キャンセル料

利用者の都合でサービス当日にキャンセルする場合には、キャンセル料を申し受けます。ただし、 ご利用者の容態の急変等、緊急やむを得ない事情がある場合は、キャンセル料は不要です。

|  |  |
| --- | --- |
| 時 期 | キャンセル料 |
| サービス利用日の前日まで | 無 料 |
| サービス利用日の当日 | 500 円（税別） |

前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明した上で、 支払いに同意する旨の文書に署名（記名捺印）を受けることとします。